

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第133期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 第2四半期 連結累計期間	第133期 第2四半期 連結累計期間	第132期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,671,482	2,828,376	5,572,564
経常利益	(千円)	209,898	223,087	511,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	125,730	137,429	306,672
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	165,309	154,206	398,405
純資産額	(千円)	2,905,203	3,245,043	3,138,217
総資産額	(千円)	6,926,996	7,074,170	7,043,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.36	14.61	32.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.1	43.8	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	31,828	378,638	179,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	30,479	34,849	58,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	66,457	154,987	125,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,260,612	1,373,907	1,186,841

回次		第132期 第2四半期 連結会計期間	第133期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.91	9.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府主導の経済政策等を背景として、企業収益や雇用環境が改善されるなど、緩やかな景気回復の動きが持続しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速による影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2015年度の経営スローガンを前年度に引き続き「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」とし、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、真の実力を持った企業グループとなるべく活動してまいりました。

また、2015年4月に各部門の役割・使命の明確化を更に進めるべく、組織変更を行い、顧客の要求する新商品開発の実現とそのスピードアップを図るため、社長直轄部門である社長室に商品戦略企画担当を配置すると共に、商品企画部の新設などを実施いたしました。

その結果、売上高は前年同期比5.9%増の28億2千8百万円（前年同期26億7千1百万円）となりました。利益面では、人件費や商品開発費用の増加はありましたものの、増収や経費管理の徹底効果により、営業利益で同2.7%増の2億5千4百万円（同2億4千7百万円）、経常利益で同6.3%増の2億2千3百万円（同2億9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で同9.3%増の1億3千7百万円（同1億2千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ増加し、ハンドツール部門では、前期において拡販施策により売上が伸長した電設工具がその一巡により減少しましたものの、レンチ・万力類の増加や新商品の投入、新企画の工具セットが好評を得たことにより増加しました。ファスニング部門では、エアリベッター・コードレスリベッターの順調な販売に加え、工業用ファスナーも回復を見せましたが、切削工具部門については利益確保のために拡販施策を縮小したことにより減少しました。海外売上についても前年同期に比べ増加し、東南アジア向けのファスニングツールの減少はありましたが、ハンドツール部門では、韓国向けの圧着工具を中心とした拡販施策が奏功し、台湾向けにもプライヤ類が伸長しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比6.3%増の27億1千4百万円（前年同期25億5千4百万円）となり、営業利益は同4.8%増の2億1百万円（同1億9千2百万円）となりました。

レジャーその他事業

ゴルフ練習場への入場者数は、入場者増加施策の効果が一部に見られましたものの、全体としては前年同期に対して減少し、お客様一人当たり売上高の低下傾向も継続しており、売上高は前年同期比2.4%減の1億1千4百万円（前年同期1億1千7百万円）となり、営業利益は同4.7%減の5千2百万円（同5千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は70億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千万円増加しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比6千9百万円増の43億9千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少する一方で、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は同3千9百万円減の26億7千4百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比4千6百万円減の24億9千5百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加がありましたものの、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は同2千9百万円減の13億3千3百万円となりました。これは長期借入金及びリース債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比し1億6百万円増加し、32億4千5百万円となりました。これは主に配当支出による減少がありましたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加（前年同期6千8百万円増加）し、13億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払や仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上に加え、売上債権やたな卸資産の減少により、資金が3億7千8百万円増加（前年同期3千1百万円増加）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得を主因に、資金が3千4百万円減少（前年同期3千万円減少）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金およびリース債務の返済、ならびに配当金支払により資金が1億5千4百万円減少（前年同期6千6百万円増加）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		10,000,000		960,000		491,045

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	764	7.65
(有) ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	462	4.62
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	452	4.53
ニッセンリベット(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	447	4.47
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	398	3.98
地 引 俊 爲	大阪府東大阪市	264	2.65
地 引 啓	大阪府東大阪市	205	2.06
(株)南 都 銀 行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
稲 垣 貞 男	兵庫県宝塚市	150	1.50
計		3,875	38.76

(注) 上記のほか当社保有の自己株式592千株(5.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,344,000	9,344	
単元未満株式	普通株式 64,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,344	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が770株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	592,000		592,000	5.92
計		592,000		592,000	5.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,441	1,700,508
受取手形及び売掛金	1,312,419	1,218,758
商品及び製品	953,735	920,994
仕掛品	224,031	231,184
原材料及び貯蔵品	171,642	173,877
その他	160,321	159,644
貸倒引当金	5,584	4,972
流動資産合計	4,330,007	4,399,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	816,641	797,186
土地	738,508	738,508
その他（純額）	569,696	547,243
有形固定資産合計	2,124,845	2,082,938
無形固定資産	44,959	39,227
投資その他の資産	¹ 543,411	¹ 552,010
固定資産合計	2,713,216	2,674,176
資産合計	7,043,223	7,074,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,612	251,749
短期借入金	1,806,485	1,748,352
未払法人税等	40,833	65,599
その他	395,834	430,294
流動負債合計	2,542,764	2,495,995
固定負債		
長期借入金	1,099,999	1,079,595
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
退職給付に係る負債	42,031	44,436
その他	217,090	205,980
固定負債合計	1,362,241	1,333,131
負債合計	3,905,006	3,829,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,556,216	1,646,602
自己株式	149,074	149,411
株主資本合計	2,858,188	2,948,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,726	148,905
その他の包括利益累計額合計	141,726	148,905
非支配株主持分	138,303	147,901
純資産合計	3,138,217	3,245,043
負債純資産合計	7,043,223	7,074,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,671,482	2,828,376
売上原価	1,706,217	1,842,314
売上総利益	965,265	986,061
販売費及び一般管理費	1 717,919	1 731,985
営業利益	247,345	254,076
営業外収益		
受取利息	113	110
受取配当金	3,057	4,216
受取家賃	4,049	4,715
その他	3,436	3,951
営業外収益合計	10,656	12,993
営業外費用		
支払利息	24,767	19,280
売上割引	22,268	22,351
その他	1,067	2,350
営業外費用合計	48,103	43,983
経常利益	209,898	223,087
特別損失		
固定資産除却損	39	466
特別損失合計	39	466
税金等調整前四半期純利益	209,859	222,620
法人税等	78,431	76,336
四半期純利益	131,428	146,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,698	8,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,730	137,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	131,428	146,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,881	7,922
その他の包括利益合計	33,881	7,922
四半期包括利益	165,309	154,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,869	144,608
非支配株主に係る四半期包括利益	6,440	9,598

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,859	222,620
減価償却費	93,631	104,809
貸倒引当金の増減額(は減少)	732	741
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,843	2,404
受取利息及び受取配当金	3,171	4,326
支払利息	24,767	19,280
為替差損益(は益)	460	1,735
固定資産除却損	39	466
売上債権の増減額(は増加)	31,186	93,660
たな卸資産の増減額(は増加)	136,082	23,353
その他の資産の増減額(は増加)	14,693	3,469
仕入債務の増減額(は減少)	25,622	47,862
その他の負債の増減額(は減少)	1,193	17,383
小計	183,758	436,253
利息及び配当金の受取額	3,720	4,326
利息の支払額	25,444	20,975
法人税等の支払額	132,833	40,968
法人税等の還付額	2,628	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,828	378,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	276,600	276,600
定期預金の払戻による収入	276,600	276,600
有形固定資産の取得による支出	28,602	31,715
無形固定資産の取得による支出	440	584
投資有価証券の取得による支出	1,922	2,459
その他	486	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,479	34,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	101,000	64,998
長期借入れによる収入	620,000	220,000
長期借入金の返済による支出	579,001	233,539
リース債務の返済による支出	28,283	29,069
自己株式の取得による支出	207	337
配当金の支払額	47,051	47,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,457	154,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	1,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,266	187,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,345	1,186,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,260,612	1 1,373,907

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	7,283千円	7,153千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	55,118千円	45,051千円
輸出手形割引高	72,673千円	93,132千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	241,078千円	251,586千円
退職給付費用	21,323千円	23,646千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,587,212千円	1,700,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	326,600千円	326,600千円
現金及び現金同等物	1,260,612千円	1,373,907千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,051	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,044	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,554,331	117,151	2,671,482		2,671,482	2,671,482
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,554,331	117,151	2,671,482		2,671,482	2,671,482
セグメント利益	192,425	54,920	247,345		247,345	247,345

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,714,007	114,369	2,828,376		2,828,376	2,828,376
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,714,007	114,369	2,828,376		2,828,376	2,828,376
セグメント利益	201,756	52,320	254,076		254,076	254,076

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円36銭	14円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	125,730	137,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	125,730	137,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,409	9,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。